

## 4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 教育活動の状況	4-3
	分析項目 II 教育成果の状況	4-14
III	「質の向上度」の分析	4-24

## I 経済学部の教育目的と特徴

経済学部は、経済学、経営学および会計学に関する専門の学術を教授研究し、社会的要請に応えうる人材を育成することを目的とする学部である。本学部生が入学時に持っている将来の志望は、民間企業や公務員が大多数を占め、またそれらは実際の就職先とも一致する。こうした現状を踏まえ、本学部は、様々な実践的分野で活躍し得る社会人を育成することを教育目的の主軸に据え、特徴ある教育カリキュラム編成を行ってきた。

### [教育目的]

1. 温かい心、合理的かつ柔軟な思考、不屈の精神で経済や社会が直面する諸問題に意欲を持って取り組む人材。
2. 経済学と経営学に関する専門的知識と分析手法を身につけ、民間企業、官公庁・国際機関、NPO・NGOといった国内外の組織において指導的立場で活躍する人材。
3. 高度専門職業人（公認会計士、税理士、フィナンシャル・プランナーなど）や高等学校教師（商業科）、研究職を目指して大学院へ進学する人材。

### [特徴]

本学部では、上記の人材育成を実現するために、以下に述べる特徴をもった教育カリキュラムを構築してきた。

1. 広範な専門教育科目や教養教育科目によって、多くの経済現象の解明に役立つ基礎的な素養を培う。
2. 4年間を通じた少人数教育、具体的には演習や卒業研究、卒論執筆を通じて、経済社会の変化とともに新たに発生する問題を認識し解決する能力を養う。
3. 昼間コースの学生は、2年次以降、「現代経済分析コース」「国際比較経済コース」「組織経営コース」「会計プロフェッションコース」の4コースから自分の属するコースを選んで、コース科目を中心とした勉学を行い、自分が目指す分野における専門的知識を獲得し、スキルを磨く。
4. 夜間主コースでは、主に社会人教育を念頭に置いて「経済学コース」「政策学コース」の2コースから自分の所属するコースを選んで、それぞれの関心に応じた勉学を行い、持てる知識とスキルを深める。

### [想定する関係者とその期待]

経済学部が想定する関係者とは、昼間コース及び夜間主コースの学部在学学生・受験生及びその家族、卒業生とその雇用者である地域及び全国の民間企業、官庁、地方自治体、各種学校、および進学先の大学院等である。学生の卒業後に活躍する舞台では、それが民間企業であれ、公務員であれ、否応なくグローバル人材であること、少なくとも社会人基礎力を備えた人材であることが益々強く求められるようになってきている。「予測困難な時代」であるからこそ、経済学・経営学・会計学の専門知識をしっかりと学ぶとともに、幅広い教養を身につけていることも今後さらに求められる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 教育基盤を形成する教員組織の編制や教育体制の工夫とその効果

本学部の教育課程では1年次から専門教育を段階的に履修する4年一貫性である。また、学生の多様なニーズに応えるためのコース制を採っている。2年次において、学生は「現代経済分析」「国際比較経済」「組織経営」「会計プロフェッション」から1つのコースを選択して、専門性を高める。2年次からは演習が必修となっており、専門分野での少人数教育を実現している。4年次には、大学における学びの総仕上げとして「卒業研究」を必修化し、2割弱の学生が自由選択ではあるが「卒業論文」を履修している。このような教育体制を支えるのが、分野ごとにバランス良く配置された教員である。

## 多様な教員の確保の状況とその効果

教員組織は教授、准教授、助教から構成される。平成28年4月現在、教授23人、准教授13人、助教3人であり、経済学部が目指す各教育分野にバランスよく配置されている(資料Ⅱ-I-1-1参照)。

## 資料Ⅱ-I-1-1 経済学部教員一覧(平成28年4月1日現在)

経済理論・統計	教授 7名 准教授 2名	張星源(教授), 長畑秀和(教授), 村井浄信(教授), 和田豊(教授), 澤木久之(教授), 生川雅紀(准教授), 東陽一郎(准教授), 古松紀子(教授), 横尾昌紀(教授)
比較経済	教授 5名 准教授 3名	田口雅弘(教授), 藤鑑(教授), 新村聡(教授), 松本俊郎(教授), 尾関学(教授), 津守貴之(准教授), 廣田陽子(准教授), 福土純(准教授)
政策科学	教授 6名 准教授 2名	岡本章(教授), 中村良平(教授), 西垣鳴人(教授), 平野正樹(教授), 奥平寛子(准教授), 岸田研作(教授), 釣雅雄(教授), 山口恵子(准教授)
経営・会計	教授 5名 准教授 6名	北真収(教授), 松田陽一(教授), 浅野貴央(教授), 戸前壽夫(准教授), 藤井大児(准教授), 余合淳(准教授), 日高優一郎(准教授), 兼田克幸(教授), 森下幹夫(教授), 中川豊隆(准教授), 和田淳三(准教授)
共通	助教 3名	國米充之(助教), 田原伸子(助教), 鈴木真理子(助教)

(出典: 経済学部教務学生グループ資料)

## 入学者選抜方法の工夫とその効果

在籍学生数は、昼間204人、夜間40人の定員に対して、資料Ⅱ-I-1-2のとおりである。

資料Ⅱ-I-1-2 経済学部の在籍学生数 (平成 27 年 7 月 6 日現在)

	履修コース	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	留年	合計
昼間 コース	現代経済分析コース		62	69	70	20	221
	国際比較経済コース		61	61	64	16	216
	経営・会計コース						
	組織経営コース		55	51	40	13	159
	会計プロフェッションコース		30	21	31	6	88
	昼間合計	217	208	202	205	55	887
夜間主 コース	経済学コース		40	34	39	18	131
	政策学コース		0	2	0	1	3
	夜間主合計	43	40	36	39	19	177
合計		260	248	238	244	74	1064

(出典：経済学部教務学生グループ資料)

教員の教育力向上，教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容・教育方法に関しては，教務委員会とFD委員会が連携して改善活動を行っている。学部開講の講義科目に関しては，科目区分ごとに各科目の合格率（評点が60点以上の割合）を一覧表の形で教員に公表し成績評価水準の点検を促しているほか，資料・教科書持ち込み型の期末試験を行う場合や期末試験を行わずレポート等で成績評価を行う場合にはその理由の報告を担当教員に義務付け，単位の実質化を目指している。演習科目に関しては，各教員の指導上の工夫や悩みなどをアンケートの形で集積し改善に役立っている。新入生に対するガイダンス科目はキャリア教育委員会が担当し，卒業後の多様な進路に関するデータと経験を反映させた内容としている。

これらの日常的改善活動とは別に，入試委員会，教務委員会，FD委員会，キャリア教育委員会が，学部の入試・成績・進路等に関する膨大な1次資料から丹念な分析を重ねている。平成24～25年度には夜間主教育検討委員会が設置され，夜間主コースの講義科目の精選と演習科目の大幅増を柱とする新カリキュラム案を取り纏めた。その過程で教育研究支援室が他の国立大学の経済・経営系学部の学生便覧等の分析は，今後の学部教育改革の方向性を決定するときの貴重な資産である。平成26年度からは，平成28年度からの全学的な60分・4学期制への移行を好機と捉え，教育改革委員会を設置して昼間コースを含む学部カリキュラムの抜本改革を推進した（資料Ⅱ-I-1-3参照）。

資料Ⅱ-I-1-3 経済学部教育に関する主な調査・分析・提案

経済学部におけるGPA導入を巡る各種成績順位比較に基づく分析	平成21年7月17日 全学FD委員会報告
入試種別と入学後の科目群別成績の関係	平成21年10月24日 入試委員会報告
非普通科推薦入試の取得資格等と入学後の成績	平成23年3月10日 入試委員会報告
入試得点・入試形態と入学後の成績に関する分析	平成23年9月14日 入試委員会報告
平成18～20年度入学生の入試・成績・進路	平成24年6月20日入試委員会および教務委員会報告
経済学部開講科目DPポイントの特徴	平成24年11月21日 教授会報告
夜間主コース入試区分別得点と卒業時成績の相関	平成25年2月6日 夜間主教育検討委員会報告

国立大学経済・経営系 11 学部 夜間主コース教育体制の比較	平成 25 年 9 月 25 日 教授会報告
Q-cum システムを利用した学部カリキュラムの検証	平成 25 年 9 月 20 日 桃太郎フォーラム報告
専門教育科目の成績評価分析	平成 26 年 3 月 5 日 教務委員会報告
公務員採用試験と学部関連科目の過去問比較分析	平成 26 年 8 月 26 日教育改革検討委員会および学部長へ報告
国立大学経済・経営系学部の入試調査（昼夜別）	平成 26 年 9 月 26 日 入試検討会報告
経済学部入試と入学後の成績分析（昼夜別）	平成 26 年 9 月 26 日 入試検討会報告
経済学部カリキュラム改革案（育成すべき仕事力や現行カリキュラムの問題点の分析を含む）	平成 26 年 10 月 22 日教授会提案（同年 11 月 19 日教授会で基本承認，以後も適宜改訂）

（出典：教育改革・入試・教務・FDの各委員長・委員および教務・学生グループ等資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

経済学部は平成 19 年度に①ガイダンス科目のオムニバス化と個人指導体制への移行，②履修単位上制限の改善，③会計プロフェッションコースの導入，④2 年次演習と 3 年次演習の開講時間帯の分離，⑤卒業研究の必修化等を取り決めた。これら改革を実行に移し軌道に乗せるとともに，時代の要請に応じた様々な新しい取り組みを企画実行し，それぞれ今日までに軌道に乗せることに成功した（資料Ⅱ-I-2-5 参照）。制度面を含む学部教育の改善に加えて，合格率一覧表を教員に公表し成績評価水準の点検を促す，資料・教科書持ち込み可の期末試験について教員の説明責任を求めるなど単位実質化に向けた取り組みも実施されてきている。これらを考慮すると，本学部の教育の実施体制は期待される水準を上回るものになっていると判断される。

**観点 教育内容・方法**

（観点に係る状況）

**体系的な教育課程の編成**

本学部の教育課程は，1 年次から教養教育科目と並行して専門教育科目を段階的に履修させる 4 年一貫教育の全学的原則の下に編成され，学生の多様なニーズに応えるコース制を採っている。

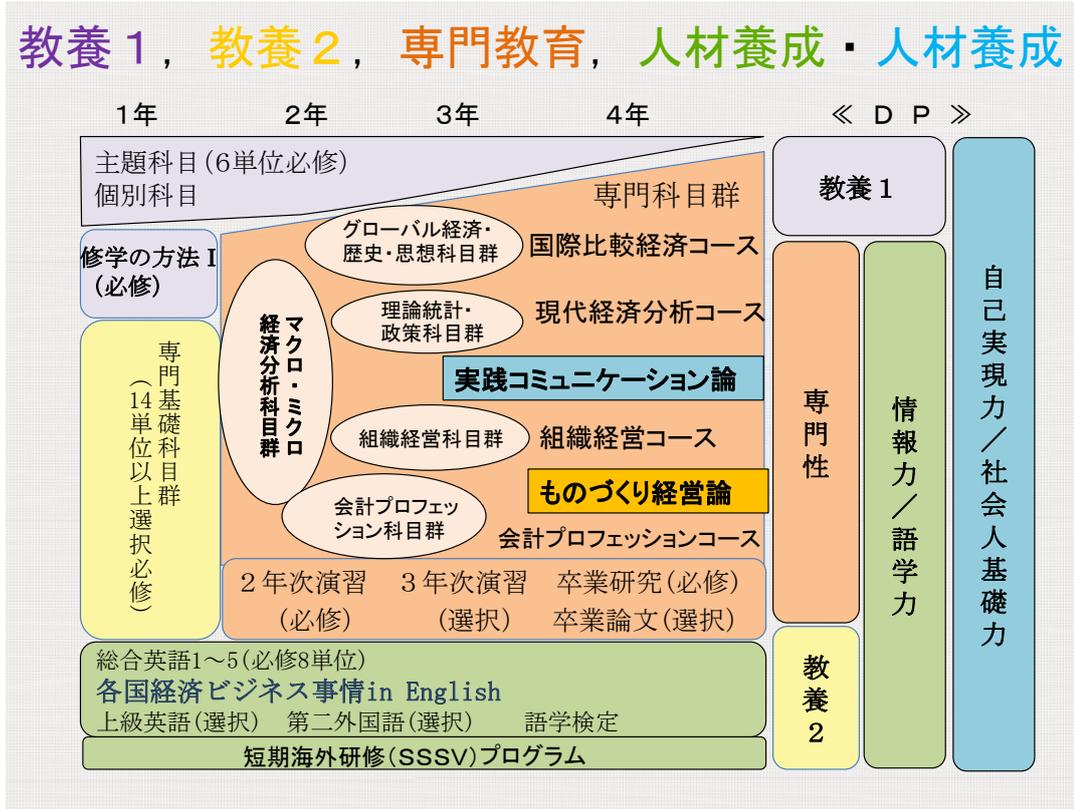
1 年次は，ガイダンス科目，英語をはじめとする語学科目，主題・個別といった教養教育科目と並行して，2 年次以降で学ぶ専門科目のベースとなる専門基礎科目が選択必修となっている。

2 年次においては，「現代経済分析」「国際比較経済」「組織経営」「会計プロフェッション」の各コースに分かれると同時に，専門科目のコア科目となるべく 2 年次演習が必修化されている。

3 年次は，より高度な内容の専門科目を学ぶ一方で，学生の多様なニーズを反映できるように，演習を含めて選択の幅を広げている。

4 年次は，大学における学びの総仕上げとして「卒業研究」を必修化し，自由選択で 2 割弱の学生が「卒業論文」を履修している（以上，資料Ⅱ-I-2-1 参照）。

資料Ⅱ-I-2-1 カリキュラム・マップ(昼間コース)



(出典：教育改革・教務各委員資料)

卒業要件単位数とその内訳は資料Ⅱ-I-2-2のとおりである。必修科目には少人数・双方向型授業の「修学の方法Ⅰ」「2年次演習」及び「卒業研究」があり、選択必修科目として全履修コース共通の専門基礎科目と履修コース別に定められたコース科目とがある。

資料Ⅱ-I-2-2 卒業要件単位数と開設科目(昼間コースの場合)

教養教育科目	ガイダンス科目	34	2	修学の方法Ⅰ
	主題科目		6	「学問の世界」「人間と社会」「健やかに生きる」「自然と技術」の4主題グループのうち3グループ以上から各2単位以上
	個別科目			「人文・社会科学」「自然科学」「生命・保健科学」「情報科学」の4科目群
	英語科目		8	総合英語1~4, 各1単位, 計4単位 総合英語5, 6科目各1単位から4科目4単位
	その他の外国語科目			「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」「ロシア語」「スペイン語」「イタリア語」「日本語」(留学生のみ)
専門教育科目	専門基礎科目	90	14	ミクロ経済学入門, マクロ経済学入門, 社会経済学入門, 社会思想史入門, 経済学史入門, 統計解析法Ⅰ・Ⅱ, 現代日本経済史, 会計学入門, 簿記入門, 簿記論Ⅰ, 工業簿記論, 経営学入門, 経済・経営数学Ⅰ・Ⅱ, 世界経済事情, 経済情報処理基礎
	2年次演習		4	
	卒業研究		4	
	コース科目		40	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ, マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ, 現代ファイナンスⅠ・Ⅱ, 社会経済学, 経済変動論Ⅰ, 経済学史, 経済思想史, 国際経済学Ⅰ・Ⅱ, 産業組織論

科目		I・II, 計量経済学 I・II, 多変量解析, オペレーションズ・リサーチ, 数理経済学, ゲーム理論, 経済政策論, 日本経済論, 財政学 I・II, 地方財政論 I・II, 地域経済学, 都市経済学, 環境経済学, 公共経済学, 金融論, 金融システム論, 労働経済論 I・II, 社会保障論 I・II, 世界経済論 I・II, ヨーロッパ経済論, 日本経済史, 東洋経済史, 東アジア経済発展史, 現代中国経済論 I・II, 欧米経済史, 欧米経済論, 日本企業論 I・II, 経営戦略論 I・II, マーケティング I・II, 国際経営 I・II, 経営組織論, 組織経営特論, リーダーシップ論, 組織行動論 I・II, マーケティング戦略論, 簿記論 II, 制度会計論 I・II, 管理会計論 I・II, 財務会計論 I・II, 原価計算論 I・II, 税務会計論 I・II, 監査論 I・II, 上級簿記論 I・II, 各特殊講義
自由選択科目	28	14 単位を超えて修得した専門基礎科目, 40 単位を超えて修得した履修コースの選択必修科目及び修得コース以外の専門科目, 他学部の専門教育科目 (20 単位を限度)
合計	124	

(出典：平成 26 年度経済学部学生便覧)

コース科目の中には、民間企業・官庁等外部組織との連携授業として、岡山県知事・岡山市長らによる「現代地方自治経営論」、岡山経済同友会の協力を得て開講される「経済経営特殊講義」、野村證券(株)提供の「資本市場の役割と証券投資」、さらに後述する「各国経済ビジネス事情 in English 1・2」「実践コミュニケーション論」「ものづくり経営論」といった特殊講義科目がある。

また、自由選択科目には「3 年次演習」、「卒業論文」、「就業体験実習」等が含まれる。

なお、本学部では単位の実質化を目的として、セメスターごとに履修単位の上限を定める一方で、成績優秀者には 3 年間で卒業を認める早期卒業制度を導入している(資料Ⅱ-I-2-3 参照)。

### 資料Ⅱ-I-2-3 上制限と早期卒業制度の概要

上制限	<p>昼間コースの履修科目の上限は、1 セメスター当たり 22 単位とする(教職・職業指導に関する科目は含まない)。</p> <p>夜間主コースの履修科目の上限は、各年次年間 60 単位とする(教職・職業指導に関する科目は含まない)。ただし、履修可能な昼間の科目は年間合計 20 単位までとする。</p>
早期卒業	<p>昼間コースの学生が以下の条件を満たした場合には、3 年間で卒業できる。</p> <p>(1) 第 3 年次終了までに卒業要件 124 単位数以上を習得し、その平均が 85 点以上であること。</p> <p>(2) 卒業研究及び卒業論文を習得していること。</p> <p>(3) 早期卒業のための最終口述試験に合格していること。</p>

(出典：「岡山大学経済学部履修細則」)

### 学生や社会からの要請への対応および国際通用性のあるカリキュラム編成

岡山大学経済学部では、実社会で活躍していくための能力(専門知識、創造性、論理性、開拓心)と人間社会を支える観点や理念を合わせもった職業人を育成することを教育理念に掲げている。また、社会科学(経済学・経営学・会計学)に関する専門教育と人間性を高める教養教育を重視する。

本経済学部に入学者が、どのような理由で本学を選択したかの理由をみると、就職状況を重視していることが分かる。とくに「ビジネスで成功する」という意識は入学時点ですでに強く、本学の教育理念である職業人の育成と合致する(資料Ⅱ-I-2-4 参照)。また後述の「進路・就職の状況」で確認するように、企業からの評価も安定的に高い。

こうした岡山大学内外からの要請に応えるべく過去 5 年間に為された新しい教育取組みとしては、以下資料Ⅱ-I-2-5 に観るように、社会人基礎力を伴ったグローバル人材の育成に向けて、全学と連動した形で学部独自の取り組みを進展させてきたことが挙げられる。

本学部卒業生で最も多い民間企業就職者にとって、本学部の履修コース制や授業科目の多彩さと自由度の高さは、他学部・他大学等の授業科目履修が可能であることも相俟って、さまざまな分野で必要とされる広汎な知識の獲得と多面的な能力の育成を容易にしている(資料Ⅱ-I-2-6 参照)。

「経済経営特殊講義」「資本市場の役割と証券投資」や地元企業での「就業体験実習(インターシップ)」は、企業活動の現実に触れる機会となっている。さらに、全学的な短期留学制度(EPOK)以外に、本学部独自の交換留学制度(韓国・江原大学校)、上記した SSSV プログラムや英語科目(「経済英語 I・II」「各国経済ビジネス事情 in English1・2」)があり、語学力や国際的視野を身に付けるために役立っている。

資料Ⅱ-I-2-4 平成 25 年度新入生に対するアンケート調査結果にみる本学部への入学理由 (%)

	卒業生の就職が よい (進学理由)	ビジネスで 成功する(価 値観)	学ぶ内容に興味 があった (進学理由)	校風に魅力があ った (進学理由)	大卒の学歴を 得る (進学理由)
(a) まったく重要 でない	20.8	7.6	22.5	26.6	8.8
(b) あまり重要で ない	23.1	15.2	27.7	32.4	11.1
(c) 少し重要	41.6	47.4	37.6	32.4	33.9
(d) とても重要	14.5	29.8	12.1	8.7	46.2
再掲 (a)+(b) 重要でない	43.9	22.8	50.3	59.0	19.9
(c)+(d) 重要	56.1	77.2	49.7	41.0	80.1

(出典：平成 25 年度新入生に対するアンケート調査結果。サンプルサイズは 173 人)

資料Ⅱ-I-2-5 経済学部の新しい教育改革

SSSV プログラム (ショート・ステイ・ショ ート・ビジット・プログラ ム)	平成 23 年度より、岡山大学経済学部と中国・北京の中央財經大学経済学院(経済学部)及び韓国・春川の江原大学校経営大学(経営学部)が締結している学部間交流協定の枠組みの中で、学生の相互受入れ・派遣事業を実施。受入学部が受入学生の短期研修を行うとともに、日中韓 3 学部間の学生交流を進める(使用言語は主に英語)。平成 26 年度からは 1 大学が持ち回りで他の 2 大学を受入れるという実施形態へと移行した。平成 26 年 8 月 23 日(土)～30 日(土)に、岡山大学経済学部から 10 名の学生を中央財經大学経済学院へ派遣し、現地で中央財經大学の学生、江原大学校から派遣された学生とともに、授業、会社訪問、社会見学、討論会などに参加し、相互理解と親睦を図った。
新科目 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2	実践的な英語能力の育成を重視するという岡山大学内外の動きと連動して平成 24 年度に新設された。目的は、多様な文化背景を持つ人々のなかで英語を共通言語として仕事を行える高いコミュニケーション能力をもった卒業生を輩出することにある。授業は全て英語で行われ、毎学期 3～4 名の外部のゲストスピーカーを迎えている。授業の前半に海外での就業経験をゲストに語ってもらい、後半はゲストの提示する課題に沿ってディスカッションやロールプレイ等を行う。また、コース末にはグループワークによるポスターセッションを行い、チームで課題に取り組む力をつけている。
実践コミュニケ	現代社会が大学にその育成を求めている『社会人基礎力』。そのうち「チ

	<p>ーション論 (工学部との 共同開講)</p>	<p>ームで働く力」を身につけるための産学連携かつ学部横断型の課題解決型学習 (PBL) 手法による授業である。チーム活動を円滑に進めるための技法、協働して独創的な発想を生み出す技法などについて、学習とミニ演習を通じて習得する。さらに、<b>経済学部と工学部の学生が混合したチーム</b>で課題に取り組み、岡山県内の企業・団体への発表等を通じて、社会人に求められるコミュニケーションのベースラインを体感する。(平成 24 年度～)</p>
	<p>ものづくり 経営論 (工学部との 共同開講)</p>	<p>トヨタ自動車元生産管理担当取締役の好川純一・現トヨタ紡織特別顧問、トヨタ自動車グローバル本社等で能率管理等を担当した PI02 小川生産性研究所長の小川和穂氏、トヨタ自動車の TQC 推進部長・本社工場品質管理部長を歴任した古谷健夫氏が、<b>トヨタ生産システム (TPS) の核心</b>をなす原価管理・能率管理、品質管理、生産性・品質向上のための改善活動の実際を講義、<b>未来の日本のものづくりを担う学生に TPS による競争力向上方法を伝授</b>する。(平成 25 年度～)</p>
	<p>韓国経済論</p>	<p>平成 22 年度より、学部間交流協定の一環として、韓国江原大学より講師を招き、集中講義として毎年 8 月に開講。<b>客観・体系的に隣国経済が学べる科目</b>として、夏季休暇中にもかかわらず毎年 100 人近い受講生を迎えている。 平成 25 年度には、過去の講義録をベースとした教科書『入門テキスト現代韓国経済』が市販版として出版された。</p>
	<p>卒業論文の データベース化</p>	<p>平成 23 年度より、「卒業研究」が必修化されたことに合わせ、昼間コースの自由選択科目「演習論文」を同「卒業論文」と改め、従来からある夜間主コースの同「卒業論文」と共に、全論文をデジタルデータベース化し、<b>DVD として経済学部教育研究支援室に保管、希望者は閲覧</b>できるようにしている。 必修化された「卒業研究」の教員による指導により、従来の「演習論文」に比べて「卒業論文」の履修者は倍増、以後、この傾向が現在まで継続している(資料Ⅱ-I-2-12 参照)。</p>
	<p>その他 (平成 25 年度～)</p>	<p>1. 全学の英語教育改革と時期を同じくして、科目区分ごとの卒業要件単位数の適正化を図った(資料Ⅱ-I-2-2 参照)。 2. 平成 19 年度に年間 24 単位までに引き上げた単位上限を、単位の実質化という上限制本来の目的に照らし、上限 22 単位に再度引き下げを行った(資料Ⅱ-I-2-3 参照)。</p>

(出典：経済学部 HP, 同シラバス等を参照)

**資料Ⅱ-I-2-6 卒業要件単位に参入可能な他学部・他大学の修得科目**

<p>他学部</p>	<p>昼間コースでは、いずれの学部の専門科目であってもその修得単位を、20 単位を限度として自由選択科目の卒業要件単位に算入できる。夜間主コースでは法学部の専門教育科目(講義のみ)の修得単位を、経済学コースは 20 単位まで、政策学コースでは 36 単位まで専門科目の卒業要件単位に算入できる。</p>
<p>他大学等</p>	<p>学部長の許可を得て、他の大学・短期大学(外国にあるものを含む)・高等専門学校専修科等の授業科目を履修した場合、本学部と相手方との合意が得られたものについては、その修得単位を 60 単位まで、本学部の授業科目の単位と見なすことがある。</p>
<p>コンソーシアム岡山</p>	<p>岡山県内 16 大学が参加した単位互換制度を利用できる。</p>
<p>放送大学</p>	<p>夜間主コースでは、放送大学の特別聴講生として修得した単位は 30 単位まで、卒業要件単位として認定する。</p>
<p>その他</p>	<p>本学部に入學・転学部前の既修得単位を、科目区分ごとに内規に定めら</p>

れた範囲で卒業要件単位として認定することがある。 また外部検定試験の成績にもとづいて外国語の単位を認定する。
---

(出典：「岡山大学経済学部規程」「岡山大学経済学部履修細則」等)

公務員志望の学生にとって、受験に必要な基礎科目は豊富に提供されている(資料Ⅱ-I-2-7参照)。また「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公務員ガイダンス」や「現代地方自治経営論」、岡山県庁ならびに岡山市役所などでの「就業体験実習」は、公務員試験と行政の現場を知る機会を提供している。

税理士・公認会計士といった高度専門職業人を目指す学生にとって、「会計プロフェッションコース」の授業科目と会計学分野の演習は勉学の基盤である。また、「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公認会計士ガイダンス」はそうした職種への動機づけとなり、税理士事務所での「就業体験実習」はその実務を知る機会となっている。

### 資料Ⅱ-I-2-7 公務員採用試験に直結する経済学部開講科目

ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、現代地方自治経営論、財政学Ⅰ・Ⅱ、地方財政論Ⅰ・Ⅱ、都市経済学、地域経済学、公共経済学、環境経済学、労働経済Ⅰ・Ⅱ、経済政策論、数理経済学、ゲーム理論、統計解析法Ⅰ・Ⅱ、計量経済学Ⅰ・Ⅱ、経済学史入門、経済学史、国際経済学  
(この他に経営学・会計学関連科目が選択可能な採用試験もある)

(出典：平成26年7月18日実施アンケート等による)

また、大学院進学者にとって、卒業論文を執筆する過程で指導教員から受ける「論文指導」は、アカデミックな研究の手解きとなっている。本学部の教員・学生組織である岡山大学経済学会が運営する学生懸賞論文制度が、論文の執筆と評価の両面でバックアップしている(資料Ⅱ-I-2-8参照)。

### 資料Ⅱ-I-2-8 岡山大学経済学会による学生懸賞論文制度の概要

- 論文の対象分野：経済学、経営学、会計学に関する内容であること。
- 論文の形態：経済学会学生会員(昼間・夜間主)が個人または共同で行った研究であること。
- 応募規定
  - 1) 論文は日本語または英語で書かれたもので、未発表のものに限る。
  - 2) 論文様式は別途定める「学生懸賞論文執筆要項」に従うものとする。  
※論文は、必ず要旨(1200字程度)をそえて3部提出すること。  
※書き方については「執筆要項」の欄を参照のこと。  
経済学部教育研究支援室でも要項を配布しています。
  - 3) 論文の提出期限  
平成27年1月30日(金)午後5時(厳守)  
経済学部教育研究支援室(文法経2号館4階)に提出のこと。
  - 4) 審査・表彰  
審査委員会が厳正な選考を行い、優秀な論文は次の要領で表彰する。
 

最優秀賞	賞状と賞金(5万円)	1~2編
優秀賞	賞状と賞金(3万円)	若干編
佳作	賞状と賞金(1万円)	若干編

 なお、特選および入選の論文は製本して経済学部教育研究支援室に保管する。

(出典：平成26年度募集案内)

### 授業形態の組合せと効果的な教育方法の工夫

本学部の授業形態には大別すると講義・演習・論文指導・実習がある。このうち、少人数・双方向型で問題発見能力・思考力・表現力・ディベート力等を強化する演習と、専門知識の修得を主眼とした講

義とは、相互補完・相乗効果を狙っている。特に1年前期の「修学の方法 I」と「2年次演習」は必修として、主体的な勉学姿勢の早期定着を図っている。一方、同じく少人数・双方向型の研究/論文指導は、「卒業研究」(必修)と「卒業論文」(自由選択)を最終学年に配置し、研究意欲の旺盛な学生に対して学修の集大成という意味を持たせている。講義形態の授業に見られる工夫例には、**資料Ⅱ-I-2-9**に示されたようなものがある。

**資料Ⅱ-I-2-9 講義に見られる工夫例**

情報機器の利用	経済変動論 I・II, 多変量解析法, オペレーションズ・リサーチ, 欧米経済史, 欧米経済論, 監査論 I・II, 簿記入門, 簿記論
視聴覚教材の活用	東洋経済史, 東アジア経済発展史, 欧米経済論, 国際経営 I・II, 日本企業論 I・II, マーケティング I・II, 都市経済学
独自テキストの執筆	経済・経営数学 I・II, 日本経済論, 経営戦略論 I・II, 経済情報処理基礎, 経営財務論 I・II, 都市経済学, 地域経済学
独自資料の作成	ミクロ経済学入門, ミクロ経済学 I, マクロ経済学 I (演習と解答), マクロ経済学 II, 経済変動論 I・II, 社会経済学入門, 社会経済学, 経済学史入門, 経済学史, 国際経済学, 数理経済学 (演習と解答), ゲーム理論, 欧米経済史, 欧米経済論, 都市経済学, 地域経済学, 地方財政論 I・II, 公共経済学, 環境経済学, 社会保障論 I・II, 金融論, 金融システム論, 監査論 I・II, リーダーシップ論, 日本経済史, 現代日本経済史, 財務会計論 I・II, 統計解析法 I・II, 日本企業論 I・II, 労働経済 I・II, 日本経済事情 I B・II B, 世界経済論 I・II, マーケティング I・II
興味を引く題材	財政学 I・II, 公共経済学, 環境経済学, 社会保障論 I・II, 労働経済 I・II, 日本経済論, 経済政策論, 経済英語 I・II, 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2, 日本経済事情 I B・II B, 実践コミュニケーション論
学生のグループ活動	労働経済 I・II, 日本企業論 I・II, 実践コミュニケーション論, 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2
双方向性の強化	東洋経済史, 東アジア経済発展史, ミクロ経済学 II, 経営財務論 I・II, リーダーシップ論, 日本企業論 I・II, 労働経済 I・II
WEBサイトの設置	経済・経営数学 I・II, 原価計算論 I・II, 管理会計論 I・II, 日本経済論, 経済政策論, 労働経済 I・II, マーケティング I・II, 実践コミュニケーション論
他授業との連携	マクロ経済学 I
その他	ゲストスピーカーとして企業経営者, 公認会計士・監査審査会会長等を招く(日本企業論 I, 日本企業論 II, 簿記入門), グループを作り地域, または課題を選びプレゼンをさせ, その後全体でディスカッションを行う形式の, アクティブ・ラーニングを導入(世界経済事情, 実践コミュニケーション論)

(出典:平成26年7月18日,平成27年6月22日実施アンケート等)

演習については従来、テキストの講読が中心となるケースが多かったが、近年の経済学部では研究課題の報告、プレゼンテーションの訓練、ディベート、英語文献の採用、フィールドワーク、コンピュータを用いた計量分析、サブゼミの開催、企業・工場見学など、アクティブ・ラーニングを取り入れた多彩な内容となってきた(資料Ⅱ-I-2-10参照)。

**資料Ⅱ-I-2-10 経済学部の演習内容・特色 (50音順)**

岡本 章	公的年金制度の改革問題. ミクロ・マクロ経済学の練習問題を解く.
奥平 寛子	身近な事例から経済の面白さを学ぶ, データ分析, 他大学との卒業研究インゼミ.
尾関 学	経済史. 新書, 文庫の輪読からはじめて, 専門書の輪読へ進める.
兼田 克之	財務会計論, 会計基準の国際化及び理論的考察, 研究報告.

北 真収	競争戦略やイノベーションについて，文献，企業見学を通じて議論。
澤木 久之	国際経済学，ゲーム理論．さまざまな経済問題に関するディベート。
清水 耕一	経済のグローバル化．ミクロ経済学や経済数学のサブゼミも。
田口 雅弘	世界の政治・経済問題．ディベート・プレゼンテーション・英語指導。
藤 鑑	中国経済．日中の経済関係．ディベート・旅行・企業訪問等も種極的。
張 星源	様々な経済問題を取り上げる．グループ研究．他ゼミとのディベート。
津守 貴行	学生による企業・官公庁（物流関係）のヒヤリング調査。
釣 雅雄	日本経済を理論・実証両面から分析する．個人テーマのプレゼンテーション。
戸前 壽夫	経営学，パワーポイントを利用した学生テキスト報告，ケース討議，教室ディベート，学生対抗円ダービー（日本経済新聞社主催）参加。
中川 豊隆	キャッシュフロー会計．日商簿記・税理士・公認会計士試験等に挑戦。
長畑 秀和	コンピュータを用いて統計・ORの実習．ソフトウェア作成も。
中村 良平	都市や地域経済の諸問題．先輩の豊富な研究蓄積．NPO活動に参加。
生川 雅紀	計量経済学や統計ソフトを学び，社会経済データの分析力を養う。
新村 聡	社会保障の歴史・思想・制度改革．多彩な課外活動や留学を奨励。
西垣 鳴人	金融の学習．資産運用学習と模擬投資．金融機関見学．ディベート。
春名 章二	モノ作りの現場に焦点．プレゼンテーション訓練．公務員受験対策。
東 陽一郎	ミクロ経済学の学習を通じ，論理的思考・読解力の鍛錬を行う。
平野 正樹	英文の教科書を使用．基礎理論と現実の経済問題を関連づけ。
富士 純	グローバル経済史に関する学習・討論，プレゼンテーションの訓練。
藤井 大児	経営戦略のゲーム理論．新聞・雑誌記事のデータベース化．工場見学。
古松 紀子	ミクロ経済学とマクロ経済学を修得後，政府の経済政策について考察。
松田 陽一	企業訪問。
松本 俊郎	戦前戦後の日本とアジアの経済関係．他ゼミとのディベート．他大学との合同勉強合宿。
村井 浄信	確率モデル論．グループでの研究体験。
森下 幹夫	税務会計論．実務家の視点からの分析・検討等。
山口 恵子	環境経済学．テキストの輪読，ファシリテーションを用いたグループワーク。
余合 淳	組織行動論・人的資源管理論．テキスト輪読・プレゼンテーション。
横尾 昌紀	最適化理論・ゲーム理論を学んで，社会・経済現象の数理的解明へ。
吉田 周邦	監査を利用する立場から，「監査の基準」のケーススタディとディベート。
和田 淳三	会計・財務情報の多面的な分析の理解と活用，財務管理・会計専門職等の誘い。
和田 豊	社会経済学．新書・文庫本の多読・速読と研究書精読の組合せ。

（出典：平成26年7月18日実施アンケート等）

学部で唯一の実習科目である「就業体験実習」に関しては，年度ごとに報告書がれており，派遣先と派遣学生・学生による実習報告・学生と派遣先へのアンケート，その分析等の詳細が記録されている。（資料Ⅱ-I-2-11）。

#### 資料Ⅱ-I-2-11 インターンシップ報告書

年度	実習結果報告人数（人）		
	官公庁	民間企業	税理士公認会計士事務所
平成20年	5	20	3
平成21年	2	12	5
平成22年	2	12	0
平成23年	3	15	0
平成24年	3	11	1

平成 25 年	8	13	1
平成 26 年	5	3	1
平成 27 年	8	11	2

(出典：経済学部インターンシップ報告書の概要)

#### 学生の主体的な学習を促すための取り組み

学生の主体的な学習を促す工夫は、個々の授業において数多く見られる。講義においては、一方的な知識の詰め込みに終始しないように、授業中にアンケート用紙を配布したりシャトルカードを利用するなど意見・質問を求め教員のコメント・回答をフィードバックする試み、さらに**双方向性を強化**する科目も増加している（前掲**資料Ⅱ-I-2-9**参照）。

演習は**少人数・双方向型**の授業であり、各教員は受講生を募集する段階から競って工夫を凝らしている（前掲**資料Ⅱ-I-2-10**参照）。

就業体験実習においては、派遣学生の選考に際して志望理由書を提出させ必要に応じて面接を行うほか、実習後には報告書の執筆を義務づけ、実習先の方々を招いて報告会も開催している。また、キャリア教育委員会が編集する『インターンシップ報告書』を後年次生にも広く配布して参加意欲を高めている（前掲**資料Ⅱ-I-2-11**）。

「卒業論文」執筆のインセンティブとして、公開で催される各演習の論文発表会や岡山大学経済学会による学生懸賞論文の制度があり、優秀論文は製本して教育・研究支援室に保存することとしている（**資料Ⅱ-I-2-12**参照、平成 26 年度から賞の内容を変更）。

## 資料Ⅱ-I-2-12 学生懸賞論文の応募・入賞数一覧

年度	応募総数	特選	入選	佳作
平成20年	8	0	2	2
平成21年	8	0	1	3
平成22年	3	0	1	0
平成23年	8	0	0	5
平成24年	8	0	2	4
平成25年	8	0	1	3

	応募総数	最優秀賞	優秀賞	佳作
平成26年	9	2	2	2
平成27年	9	2	2	5

(出典：『岡山大学経済学会雑誌』巻末記事参照)

## (水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

民間企業就職希望者、公務員志望者、高度専門職業志望者、進学志望者のそれぞれに対して、きめの細かい教育課程を提供するとともにグローバル人材育成や社会人基礎力の養成といった現代的なニーズにも学部として積極的に取り組んでいる。

また一方で、個々の学生に対して問題関心の明確化と主体的選択を迫る制度的な枠組があり、学生懸賞論文等の学習に対する適切な動機付けも行われている。またとくに近年、個別教員による講義や演習における学生の勉学意欲を湧き立たせるような工夫が増加してきており、教育内容・方法は期待される水準を上回っていると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

## 学生が身につけた学力や資質・能力

本学部が行った入学後の学生の成績分析によれば、入試形態間や履修コース間で目立った格差はなく、いずれに属する学生も平均的に見れば立ち後れることなく学修の成果を上げていることが分かる(前掲資料Ⅱ-I-1-3参照)。

本学部の規定で早期卒業の条件となる成績優秀者の数、同学年学生における割合は近年低下傾向にあるが(資料Ⅱ-II-1-1参照)、一方で留年率が漸増している事実もあり(資料Ⅱ-II-1-2参照)、成績優秀者は近年厳格化してきている成績評価のもとで努力した学生と判断できる。

**資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 経済学部における成績優秀者と早期卒業者の推移**

年度	3年次 学生数	成績優秀者とその割合	早期卒業者
平成20年	271	66 (24.4%)	0
平成21年	268	69 (25.7%)	0
平成22年	267	61 (22.8%)	0
平成23年	245	49 (20.0%)	0
平成24年	252	53 (21.0%)	0
平成25年	249	44 (17.7%)	0
平成26年	241	56 (23.2%)	0
平成27年	238	64 (26.9%)	0

(教務学生グループ資料による)

**資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 経済学部における留年率の推移**

卒業年度	入学年度	卒業生数	留年者数	在籍者数	留年率 (%)
平成20年	平成17年	227	31	258	12.0%
平成21年	平成18年	230	38	268	14.2%
平成22年	平成19年	221	41	262	15.7%
平成23年	平成20年	224	46	270	17.0%
平成24年	平成21年	203	42	244	17.2%
平成25年	平成22年	208	42	249	16.9%
平成26年	平成23年	206	41	247	16.6%
平成27年	平成24年	191	56	247	22.7%

(出典：教務学生グループ資料)

英語検定試験 TOEIC の成績は**資料Ⅱ-Ⅱ-1-3**のとおりである。また外部検定試験にもとづく単位認定者数の推移は**資料Ⅱ-Ⅱ-1-4**のとおりである。なお、単位認定制度は変更がなされてきたため、入学年度によって基準が異なる。平成24年度入学者をみるとわかりやすいが、単位認定制度が、継続的な学生の検定試験受験を促している。また、入学後に TOEIC700 点以上となる学生の割合が増えており、大学進学後の英語力向上が確認できる。

**資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 英語検定試験 TOEIC の成績データ： 4月1日カレッジ TOEIC 成績，1年次生**

	平成26年4月		平成27年4月	
	昼間	夜間主	昼間	夜間主
800点以上	0	0	0	0
700点以上 800点未満	4	0	0	0
650点以上 700点未満	4	0	4	0
500点以上 650点未満	68	2	74	2
350点以上 500点未満	111	20	119	15
350点未満	23	21	20	25
計	210	43	217	42

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 外部検定試験による単位認定者数の推移

単位認定基準	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	単位認定者計	
平成 25～入学者										
TOEIC800 点以上							1	1	2	
TOEIC700 点以上						7	10	7	24	
TOEIC650 点以上						5	11	4	20	
平成 24 入学者										
TOEIC800 点以上					2		1	3	6	
TOEIC650 点以上					12	6	2	3	23	
TOEIC500 点以上					86	14	20	7	127	
平成 19～23 入学者										
TOEIC730 点以上	3	4	4	4	3	3	4		25	
TOEIC590 点以上	17	28	35	36	9	13	1	2	141	
TOEIC470 点以上	110	99	149	153	38	13	6	2	570	
TOEFL・iBT 89 点以上									0	
TOEFL・iBT 79 点以上	1				1	1	1		4	
TOEFL・iBT 74 点以上									0	
TOEFL・iBT 68 点以上									0	
TOEFL・iBT 61 点以上			2						2	
IELTS 6.5 点以上							1		1	
IELTS 6.0 点以上									0	
仏検 3 級以上									0	
仏検 4 級	4	1		1					6	
仏検 5 級	2					1		1	4	
漢語水平考試 3 級以上		1	1	1	1		1		5	
漢語水平考試 2 級						1		1	2	
漢語水平考試 1 級									0	
韓国語能力試験 2 級以上							1		1	
韓国語能力試験 1 級								2	2	
単位認定者（実人数）計	141	138	193	196	152	64	60	34	978	

（出典：教務学生グループ資料）

（注：TOEIC には IP を含む。年度，人数。）

EPOK および部局間交流協定に基づく交換留学制度を利用した本学部の留学者数は、資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 のとおりである。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 交換留学制度による派遣・受入実績

年度	EPOK		キャンパスアジア		江原大学	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
平成 20 年	2	0	0	0	1	1
平成 21 年	4	3	0	0	0	1
平成 22 年	9	1	1	0	0	0
平成 23 年	5	2	5	0	1	1
平成 24 年	6	2	6	0	0	1
平成 25 年	6	1	1	0	0	1
平成 26 年	10	3	2	0	2	3
平成 27 年	5	5	2	0	2	1

(出典：教務学生グループ資料)

学業成果や満足度に関する学生アンケートの調査結果

学業の成果に関する学生自身の評価は、岡山大学が全学的に実施している三つのアンケートの集計結果によって知ることができる。

第1は、各授業科目の受講者を対象とした「授業評価アンケート」である。ここではQ4「授業の進め方」、Q5「教材の選定、参考書等」、Q8「総合評価」のそれぞれについて平均4.0以上の高評価を得ている科目数の割合を示している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-6参照)。平成26年度にはアンケートの実施方式に大幅な改定があったため、比較可能なのはQ8「総合評価」のみである(正確には平成26年度よりこの項目はQ3になっている)。

なお前期授業と比べて後期授業は専門性が高く平均出席者数が少ないために評価が高くなる傾向があるので、(1)前期授業と(2)後期授業とに分けて分析してある。

これをみると、平成26年度には若干「総合評価」が下がったものの、前期では6割以上、後期では7割以上を維持していることが分かる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 経済学部専門教育科目の授業評価アンケート分析

(1)前期授業における平均評価4.0以上の科目数の割合(%)

年度・前期	Q4. 授業の進め方	Q5. 教材, 参考書等	Q8. 総合評価
平成 23 年	45.5	36.4	45.5
平成 24 年	52.2	47.8	58.7
平成 25 年	60.0	66.7	71.1
平成 26 年	-----	-----	63.6

Q4「授業の進め方(声の大きさ、板書、教具・視聴覚器材の使用など)は受講生が理解しやすいように、十分な配慮がなされていたか」

Q5「教材の選定、参考書の紹介等は適切であったか」

Q8「授業全体に対する総合評価」

回答は各1点から5点までの5段階評価。

(出典：経済学部教育研究支援室保存資料から経済学部FD委員会が作成)

(2)後期授業における平均評価4.0以上の科目数の割合(%)

年度・後期	Q4. 授業の進め方	Q5. 教材, 参考書等	Q8. 総合評価
平成 23 年	62.0	66.0	76.0
平成 24 年	64.6	60.4	81.3
平成 25 年	67.3	77.6	83.7
平成 26 年	-----	-----	77.4

質問項目は(1)と同じ。

(出典：経済学部教育研究支援室保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

第2は、入学後1年近くを経過した学生を対象とした「大学入学後における学習上の問題に関するアンケート」である。これによると、本学部の学生が授業のレベルが高く理解に困ったと回答している割合は数学関連科目で高く、とくに高校における数学Ⅲ・数学Cの未履修者で高い。ただし平成26年度にはこの値が減少（改善）した。補習授業の周知などが功を奏している可能性がある（資料Ⅱ-Ⅱ-1-7参照）。

### 資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 大学入学後における学習上の問題に関するアンケート結果と分析

#### — 数学関連科目のレベルが高いと回答した学生の割合（％） —

	a レベルが高すぎる	b レベルが少し高い	a+b
平成20年	14.5	48.7	63.2
平成21年	24.1	46.2	70.3
平成22年	3.2	9.6	12.8
平成23年	16.1	49.0	65.1
平成24年	9.8	42.1	51.9
平成25年	13.6	47.1	60.6
平成26年	6.8	37.9	44.7

(出典：学務部保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

第3は、卒業間近の学生を対象とした「卒業生アンケート」で、回答結果によれば、学生は本学部教育について全体的に非常に高い満足度を示している（資料Ⅱ-Ⅱ-1-8参照）。特に平成26年度には「非常に満足」の割合が、ここ数年で最高だった平成23年度を上回る水準になっている。

### 資料Ⅱ-Ⅱ-1-8 卒業生アンケートの分析— 教育についての全体的な満足度（％） —

	非常に満足	かなり満足	やや満足	満足合計
平成21年	17.8	29.6	38.0	85.4
平成22年	20.3	37.7	33.8	91.8
平成23年	31.1	30.7	28.9	90.7
平成24年	28.8	38.9	24.7	92.4
平成25年	21.1	36.8	33.0	90.9
平成26年	32.2	29.2	29.7	91.1

(出典：学務部保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

#### (水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

単位の実質化を目的として教務委員会等は成績評価の厳格化を求めてきた。成績優秀者の漸減と留年率の漸増は、学士力保証を強化する動きとみなせる。SSSV プログラムやアクティブ・ラーニングを多用した学部新設科目のスタートと並行するように、短期も含めた派遣留学生数は増加傾向を示しており、成績上位学生におけるグローバル人材育成の取組が成果を上げている。各アンケートから明らかなのは、教員の様々な授業の工夫が進められることによって、高評価を得る授業が増加してきていること、学生の授業満足度は非常に高いことである。以上より、学業の成果については、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 全般的な進路・就職状況

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1で就職状況を見ると、景気変動に関わらず過去5年に渡り大きな変化がなく就職できている。未就職者の半分程度は公務員試験の受験希望者である。その要因を取り除くと少なくとも9割以上の学生が正規雇用という形で就職しており、一般的な大卒者と比較するときわめて良好な就職状況である。就職先として多く占めるのは金融・保険業、公務員等、製造業である。昼間コース学生については、地方銀行を中心とした金融・保険業への就職がおおよそ3割弱を占めている。

夜間主コース学生は、すでに職業人である者が学んでいたり、卒業生が少数であったりするため年度によってやや傾向は異なるが、金融・保険業への就職(16.4%)とサービス業(19.0%)の割合が比較的大きい。また公務員として就職する者も毎年度一定数いる。

なお、総務省統計局「労働力調査」によると、平成26年度において非農林業雇用者全体(5524万人)に占める金融・保険業の比率は非正規職員を含めても3%弱(159万人)に過ぎない。また公務員(国家・地方)は約4%(223万人)である。そのため、本学部卒業生(昼間コース)の約27.6%が金融・保険業に、約20%が公務員として就職していることは、本学部の専門教育が人材育成の点で十分な社会的役割を果たしていることを意味している。

## 資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 卒業後の進路(人数)

## 昼間コース

産業別就職先・進路	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
製造業・建設業	20	29	27	24	20	11.5%
運輸・通信・電気他	15	12	19	25	18	8.5%
卸売・小売業	12	11	12	15	11	5.8%
金融・保険業	57	69	51	59	53	27.6%
サービス業	27	18	19	27	20	10.6%
公務員	50	50	33	31	45	20.0%
その他	3	0	0	3	3	0.9%
進学(大学院ほか)	7	5	8	2	5	2.6%
未就職者・不明	26	26	24	23	33	12.6%
合計	217	220	193	209	208	100%

## 夜間主コース

産業別就職先・進路	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
製造業・建設業	6	6	3	4	2	11.1%
運輸・通信・電気他	0	2	2	2	0	3.2%
卸売・小売業	1	4	5	0	9	10.1%
金融・保険業	6	4	10	6	5	16.4%
サービス業	8	9	10	3	6	19.0%
公務員	4	7	4	4	5	12.7%
その他	0	0	0	0	1	0.5%
進学(大学院ほか)	1	0	2	0	1	2.1%
未就職者・不明	9	9	9	17	3	24.9%
合計	35	41	45	36	32	100%

(出典：教務学生グループ資料)

## 地域貢献の視点

上でみたように本学部卒業生のおよそ2割程度が公務員として就職しており、このことは本学部の教育における地域貢献の重要性を示す1つの要因である。地方公務員であれば、直接的に地域の公共サービスに貢献するなど地域との関係が深い。

**資料Ⅱ-Ⅱ-2-2**において官公庁就職者数とその内訳をみると、数が最も多いのは市町村での行政サービス部門への就職であり、続いて都道府県である。この傾向は昼間コースと夜間主コースで共通である。本学部では中四国全域からの入学者が多く、地域貢献の役割では中四国全体に及ぶ。さらに、その他の地域で働く者もあり、本学部の地域貢献は全国規模であるという。

**資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 公務員等の主な内訳（人数）**

公務員等	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
＜昼間コース＞						
市町村	21	19	15	15	21	43.5%
都道府県	11	16	9	7	13	26.8%
国家公務	13	9	1	7	9	18.7%
国公立大学事務等	3	3	6	0	0	5.7%
その他（警察等）	2	3	2	2	2	5.3%
合計	50	50	33	31	45	100%
＜夜間主コース＞						
市町村	0	2	2	1	3	36.4%
都道府県	0	2	0	0	1	13.6%
国家公務	1	0	1	0	0	9.1%
国公立大学事務等	0	1	0	0	0	4.5%
その他（警察等）	1	3	0	3	1	36.4%
合計	2	8	3	4	5	100%

（出典：教務学生グループ資料）

**進学状況**

**資料Ⅱ-Ⅱ-2-3**にあるように、大学院への進学者数は多くはないが、毎年一定数いる。岡山大学では経済学系の研究は大学院社会文化科学研究科で行われる。岡山大学大学院社会文化科学研究科へ進学する者が多いが、他大学へ進学する場合もある。

**資料Ⅱ-Ⅱ-2-3 大学院進学先（人数）**

大学院進学先（人数）

進学先	卒業年度				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
＜昼間コース＞					
岡山大学大学院	5	2	7	2	4
うち社会文化科学研究科	5	2	5	2	4
大阪大学大学院	1				
神戸大学大学院		1			1
広島女学院大学		1			
＜夜間主コース＞					
岡山大学大学院	1		1		
うち社会文化科学研究科	1		1		
関西学院大学大学院	1				

(出典：教務学生グループ資料)

### 卒業生のアンケートに見る専門教育の充実

経済学部生の学びが、卒業後にどのような貢献をしたのかは卒業生へのアンケート（質問票は**資料Ⅱ-Ⅱ-2-6**にある通り）により判断することが出来る。**資料Ⅱ-Ⅱ-2-4**は平成27年2月に実施した経済学部卒業生アンケート（97名回答）について、「ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください」（自由記述欄）という設問の回答一覧である。20名が専門知識の幅広さの重要性を指摘しており、経済学部での学びの重要性を卒業後に再認識していることがわかる。

同アンケート設問2「大学時代にもっと向上させたかった能力やもっと身につけたかった知識」の回答数から設問1「あなたが経済学部で受けた教育によって一定の向上が見られた能力や身につけた知識」の回答数を引いた差から、今後、経済学部が重視すべき項目を知ることが出来る。結果を見ると、英会話能力(38)、課題解決力(21)、プレゼンテーション力(35)であり、これらの能力に対する要請は非常に強い（**資料Ⅱ-Ⅱ-2-5**参照）。この点については、過去5年間に新しい教育取組み（**資料Ⅱ-Ⅰ-2-5**）として、社会人基礎力を伴ったグローバル人材の育成に向けて、学部独自の取り組みを進展させてきた。従来からある演習についても、**資料Ⅱ-Ⅰ-2-10**でみたように、さまざまな改善をしてきた。

### (水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

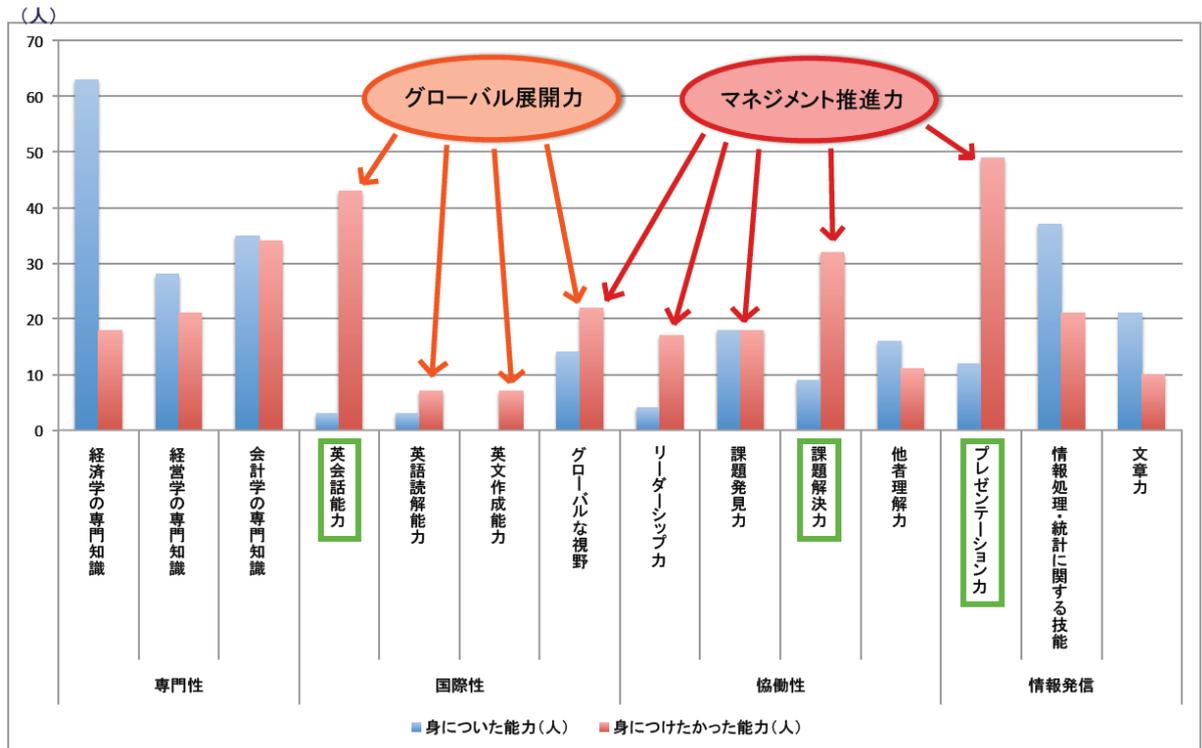
毎年9割以上の学生が正規雇用という形で就職し、就職先産業の分布からも本学部の専門教育が十分社会的役割を果たしていることが分かる。また地方公務員になる学生が多いことは本学部の教育における地域貢献の重要性を示す1つの要因であり、期待される水準を上回ると判断された。さらに、過去5年において、卒業生アンケートで卒業後に必要な英会話能力、課題解決力、プレゼンテーション力の向上についてもさまざまな取り組みを行ってきた。

## 資料Ⅱ-Ⅱ-2-4 設問【3】ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください。

- ・ 経済学に関する基礎的な知識
- ・ 経営についての基礎知識や専門知識は、現在でも実践として活用しており、学んで良かったと思います。
- ・ 経済学でも経営学でも、より具体的な事例（企業の行動など）を考えたりするような講義は、理解がしやすかったし、現在でも役に立っていると思う。
- ・ 会計・簿記知識は、今も業務基礎知識として、非常に学んでよかったことです。
- ・ 沢山の本を読んだ。経済学については、少し浅く広く学ぶだけで世の中が変わった。
- ・ 現在の仕事に役立っているのは会計学ですが、他学部の授業も含めて学生時代にしかできなかった勉強もあったので幅広く色々な授業に出られたこと自体が良かったです。
- ・ 卒業までの単位数が多かったのも、様々な分野について学ぶことができたことが良かったです。（その中で、私自身は経営について学べたのが興味深く、と同時にもっと深く学んでも良かったかもとも感じます。）
- ・ 経済に関する基本的な知識を学ぶことができて良かったと思う。
- ・ 経済はどの仕事に就いても必要なことなので、広くではあるが経済学の基礎知識を学習できたことは、今の仕事にも多少役立っているとは思う。
- ・ 純粋な経済学の考え方、知識は社会に出ても役立ったと感じることが多い。
- ・ 経済の仕組み、社会保障については日常でも身近なことであり、学んで良かったと思います。
- ・ 経営、会計学の知識。特に会計は基礎が分かっているだけでも役立つ。
- ・ 経済学で必須の情報処理、統計の知識を身につけたことが仕事でも役立った。また、論理的思考ができるようになったことが今も役立ちます。
- ・ 経済学部で学んだ考え方が、日常生活でも通じる場所がおもしろいとおもいます。（「機会費用」や「ネットワーク共有性」など…）
- ・ 基礎的な経済学が学べて良かった。
- ・ 基本的なマクロ経済学、ミクロ経済学、財政学。社会人となってすぐ、また就職活動中にこの知識があると無いで違ったと思ったので。
- ・ 経済学についての幅広い知識を得ることができてよかった。経済学史やマクロ、ミクロ経済学、世界経済、統計学
- ・ など。
- ・ 特にマクロを大系的に学ぶことができ、社会の動きが経済関係によることが理解し易くなったこと。
- ・ 経済全般の知識を身に付けられた事は、社会に出て物事を理解し、判断する上で役に立っていると思う。
- ・ 経済学、経営学の基礎を幅広く学べたこと。ただもっと真剣に、目的意識をもって臨む必要があった。

（出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート）

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 設問【1】および【2】



(出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-6 経済学部卒業生アンケート質問票

【1】 あなたが経済学部で受けた教育によって一定の向上が見られた能力や身についた知識を3つ選んで、□にレ印を記入してください。

□経済学の専門知識 □経営学の専門知識 □会計学の専門知識  
 □英会話能力 □英語読解力 □英文作成能力 □グローバルな視野  
 □リーダーシップ力 □課題発見力 □課題解決力 □他者理解力  
 □プレゼンテーション力 □情報処理・統計に関する技能 □文章力

【2】 大学時代にもっと向上させたかった能力やもっと身につけなかった知識を3つ選んで、□にレ印を記入してください。

□経済学の専門知識 □経営学の専門知識 □会計学の専門知識  
 □英会話能力 □英語読解力 □英文作成能力 □グローバルな視野  
 □リーダーシップ力 □課題発見力 □課題解決力 □他者理解力  
 □プレゼンテーション力 □情報処理・統計に関する技能 □文章力

【3】 ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください。

【4】 ご自身について、学生時代に学んでおくべきであったことを記載してください。

【5】 コミュニケーション能力を向上させるためには、どのような教育システムが効果的だとお考えですか？以下のキーワードをご参考に記載してください。

(キーワード：アクティブ・ラーニング・課題解決型学習・ディベート体験・エリート教育・海外留学・海外交流・日本文化理解・教養教育・少人数教育・インターンシップ)

【6】 学生時代に受講した専門の授業のうち、社会人になってから役に立ったと感じるものを3つ挙げてください(授業名は正確でなくても構いません)。また、その理由も記載してください。

【7】 ゼミでの経験は、社会人になってから役立ちましたか？次のいずれかに○印をつけて、その理由も記載してください。(役立った・どちらでもない・役立たなかった)

(出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート)

### III 「質の向上度」の分析

#### (1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

**経済学部としてのグローバル人材の育成について**、実用的な英語能力の向上を目的として、授業科目として「経済実用英語」(必修)、「経済英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(自由選択)を開講、TOEIC 受験促進のほか、外部検定試験の高得点者の単位認定を積極化、さらにEPOKの提携大学や本学部が提携している江原大(韓国)等への留学を奨励していた。実践的英語能力の向上や留学の奨励に加えて、社会人基礎力の養成にも取り組み始めている。(資料Ⅱ-Ⅰ-2-5参照)

実践的英語能力向上に関しては、平成25年度に基礎的英語科目が「総合英語」として全学開講されるに伴い「経済実用英語」「経済英語Ⅲ」を廃止し、代わりに外部講師(ネイティブ含む)を招いた上級者向け「各国経済・ビジネス事情 in English1・2」を開講し、実践力養成をさらに強化してきている。TOEIC 受験の奨励、外部検定試験の単位認定は全学の英語教育改革後も継続させている。

留学に関して、従来の交換留学制度にキャンパスアジアによる留学が加わり、さらに平成23年度に始まったSSSVプログラムによって短期も含めた海外留学者数は増加した。

経済学部の専門英語教育の質は、第1期から高い質を維持しているが、学部としてのグローバル人材育成に向けた新設科目、新プログラムによって教育水準は大きく改善、向上していると判断される。したがって、大きく改善、向上している又は高い質を維持している。

**キャリア教育への取組について**、岡山大学経済学会を中心とした講演会(国内外の著名研究者を含む)および研究会、キャリア教育委員会を中心とした公務員・税理士・会計士等のガイダンス(活躍中の実務家を招聘)を開催し、これによって学生は広範で先端的な学問的知見やさまざまな職業の第一線の情報を得て、早期から進路・職業選択への関心を高めていた。大小の講演会、研究会、各種ガイダンスは継続して開催されている(別添資料1参照)。

社会人基礎力養成に関しては、アクティブ・ラーニングの要素を総合的に盛り込んだ「実践コミュニケーション論」によって、評価テストに表れた学生のコミュニケーション能力を大幅に向上させるという結果を得ている。またトヨタグループ経営陣を講師に招いた「ものづくり経営論」は、わが国のモノづくりの実際を理解する重要な機会を与えている。

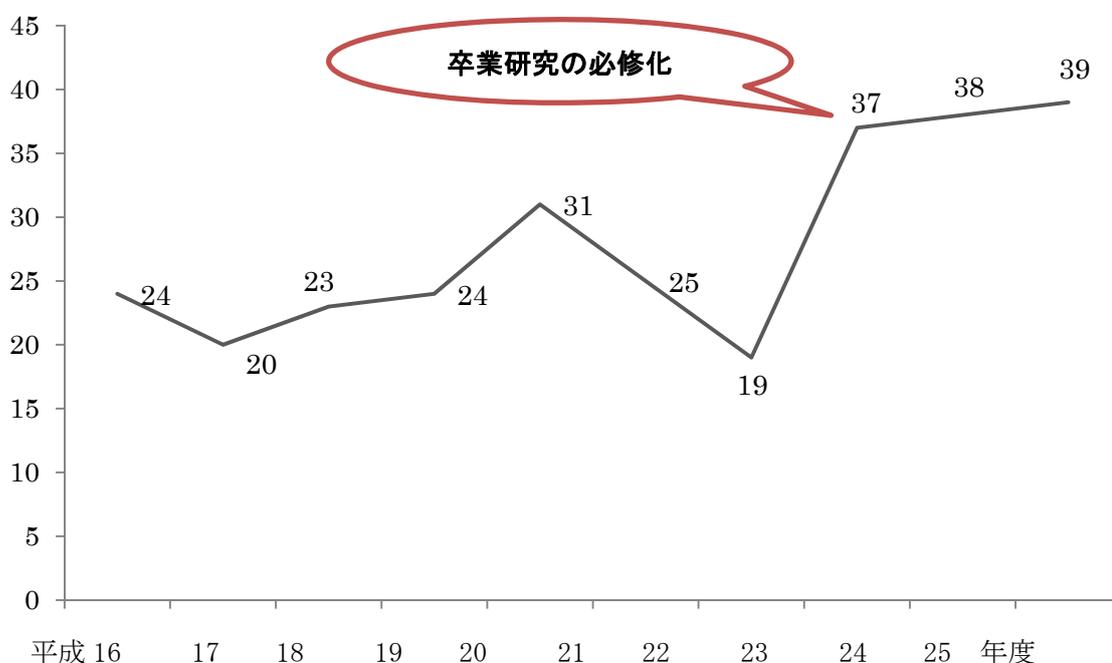
各種ガイダンスは継続開催され、講演会・研究会が開催される頻度は以前と比較し高まっており、キャリア教育の水準は大きく改善、向上している又は高い質を維持している。

## (2)分析項目 II 教育成果の状況

**学修の成果を形にすることについて**、「卒業研究」必修化は取り決められていたが未実施の段階であり、自由選択の「4年次演習論文」(当時)の履修者は20人台前半で推移していた。昼間コースにおいて平成23年度から「卒業研究」が必修化され、それに合わせて経済学部教員が学部生の研究指導を活発させた結果、「卒業論文」を仕上げようとする積極的な学生が急増し、卒論提出者は以前の倍程度まで拡大している(資料Ⅲ-Ⅱ-1参照)。

全学生が大学4年間の修学の成果を明確な形として残せるよう、学部の指導体制が実質的に転換された結果として、卒論提出者数が倍増したのであり、これは単に量的な拡大ではなく質的な転換が図られたことを示しており、教育成果の状況は大きく改善、向上している又は高い質を維持している(平成26年度は39、平成27年度は40(うち夜間主3))。

**資料Ⅲ-Ⅱ-1 「演習論文」(平成22年度以前)・「卒業論文」(平成23年度以降)  
提出者数の推移(昼間・夜間主コース計)**



(出典：教務学生グループ資料)

以上。